

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年3月22日まで（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株オープン「35」

第22期（決算日：2021年3月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
18期(2017年3月23日)	11,029		900		1,530.41	12.2	95.5	—	3,827
19期(2018年3月23日)	12,644		1,500		1,664.94	8.8	96.3	—	6,245
20期(2019年3月25日)	10,734		0	△15.1	1,577.41	△5.3	97.5	—	5,106
21期(2020年3月23日)	9,276		0	△13.6	1,292.01	△18.1	98.1	—	3,720
22期(2021年3月23日)	13,826		4,000	92.2	1,971.48	52.6	98.0	—	3,490

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年3月23日	円 9,276	% —	1,292.01	% —	% 98.1	% —
3月末	10,495	13.1	1,403.04	8.6	97.5	—
4月末	11,710	26.2	1,464.03	13.3	93.7	—
5月末	12,491	34.7	1,563.67	21.0	93.2	—
6月末	12,506	34.8	1,558.77	20.6	93.8	—
7月末	12,151	31.0	1,496.06	15.8	95.1	—
8月末	12,660	36.5	1,618.18	25.2	96.5	—
9月末	13,075	41.0	1,625.49	25.8	96.7	—
10月末	13,484	45.4	1,579.33	22.2	98.3	—
11月末	15,637	68.6	1,754.92	35.8	98.2	—
12月末	16,669	79.7	1,804.68	39.7	97.6	—
2021年1月末	17,047	83.8	1,808.78	40.0	97.4	—
2月末	17,177	85.2	1,864.49	44.3	98.4	—
(期 末) 2021年3月23日	17,826	92.2	1,971.48	52.6	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

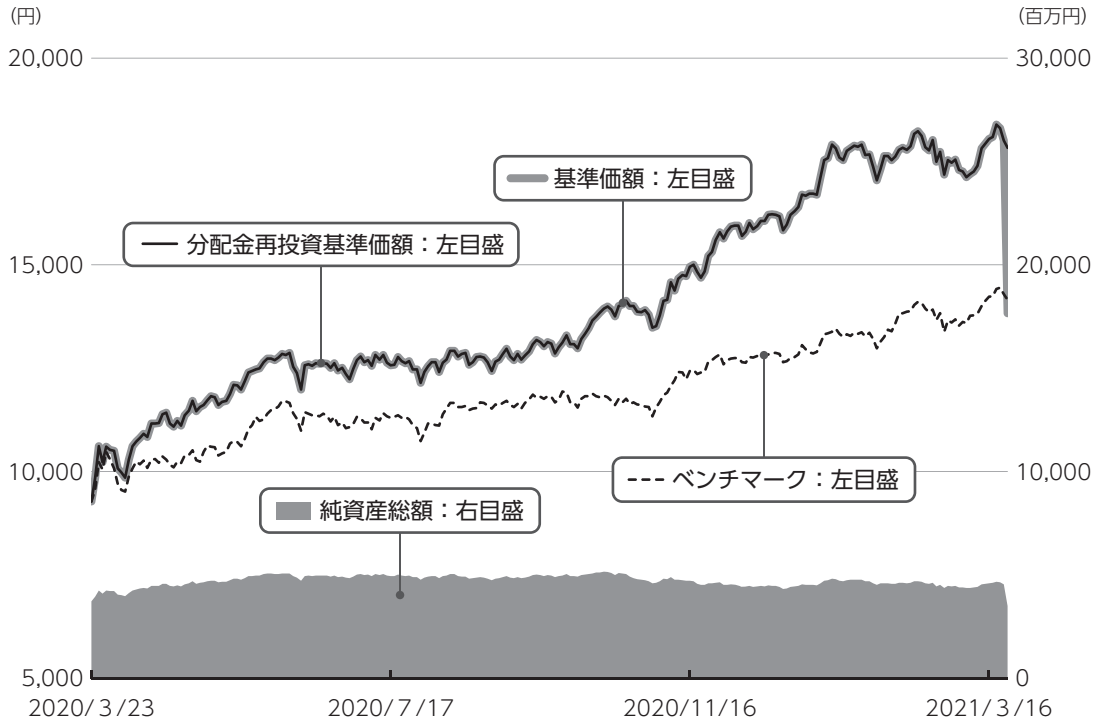
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第22期：2020年3月24日～2021年3月23日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第22期首	9,276円
第22期末	13,826円
既払分配金	4,000円
騰落率	92.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ92.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（52.6%）を39.6%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・レノバ、トリケミカル研究所、レーザーテック、ソフトバンクグループ、東京エレクトロン

下位5銘柄・・・ネットワンシステムズ、メルカリ、ヤクルト本社、Zホールディングス、スミダコーポレーション

第22期：2020年3月24日～2021年3月23日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウ

イルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね高位水準を維持しました。

### ▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視

し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は41～42銘柄程度で推移させました。世界経済の復調により業績の改善が期待される東海カーボンや昭和電工など、13銘柄を新規に組み入れました。また、同業他社と比較し投資魅力度が低いと判断された本田技研工業やSUMCOなど、13銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 三菱UFJ 日本株オープン「35」

基準価額は、ベンチマークの52.6%の上昇と比べて、39.6%のアウトパフォーマンスとなりました。  
主な差異要因は以下の通りです。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### 主なプラス要因

**業種配分要因：**電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

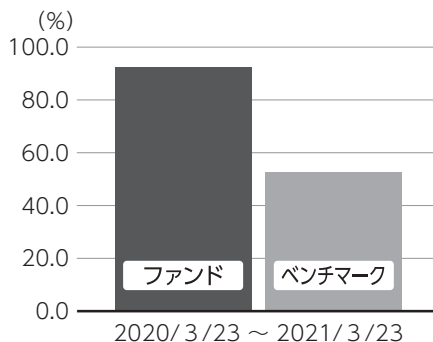
**銘柄選択要因：**レノバ、トリケミカル研究所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### 主なマイナス要因

**業種配分要因：**証券、商品先物取引業、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**山一電機、朝日インテックをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2020年3月24日～2021年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>4,000</b> (22.439%)
当期の収益	4,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,825

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ 日本株オープン「35」**  
日本株オープン「35」マザーファンド  
受益証券の組入比率は、高位を維持する  
方針です。

▶ **日本株オープン「35」マザーファ  
ンド**  
個別銘柄の選別においては、競争力の有  
無、収益力向上への取り組みなどを重視  
しています。マネジメント力、バリュ  
エーション、中長期的な成長や収益力改  
善のためにどのような施策に取り組んで  
いるのかなどを精査し、競争力があり、

中長期的な成長期待が持てる企業を中心  
に銘柄選別を行っていく方針です。

国内株式市況は、引き続き金融緩和的な  
環境にあることに加え、環境関連や規制  
改革、行政のデジタル化といった新たな  
政策への期待の高まり、新型コロナウイルス  
のワクチンの普及による経済活動の  
正常化が期待されることなどから、中期  
的には堅調に推移すると想定します。こ  
のような背景から企業業績の改善期待が  
株式市況にプラスに寄与すると予想され、  
今後も綿密に企業業績を確認しながら銘  
柄選択を行っていく方針です。

2020年3月24日～2021年3月23日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	226	1.605	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(105)	(0.749)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(105)	(0.749)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.141	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 20)	(0.141)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	246	1.749	

期中の平均基準価額は、14,065円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

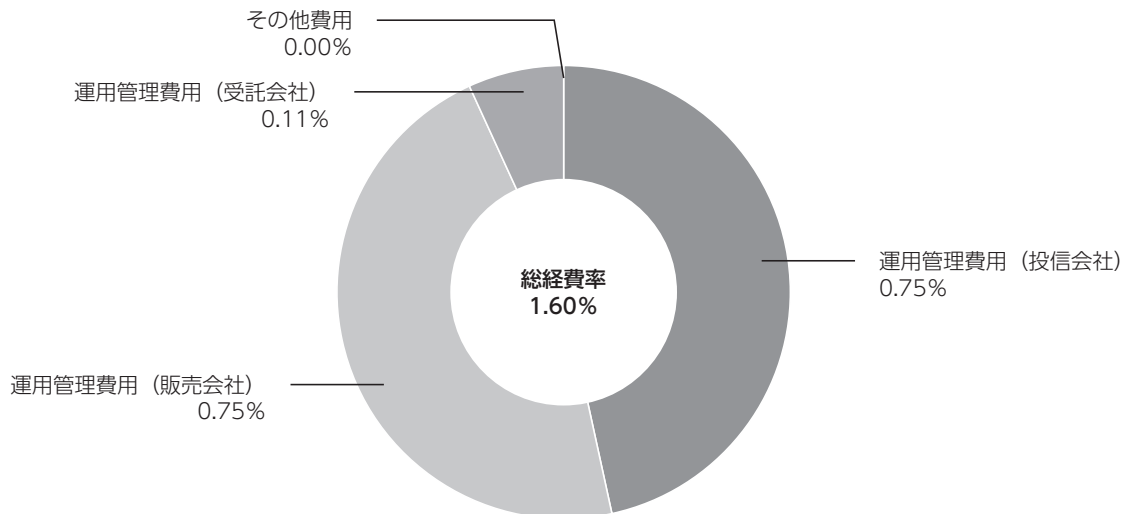
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 118,241	千円 350,253	千口 1,042,540	千円 3,643,050

## ○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,128,161千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,899,310千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本株オープン「35」&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株オープン「35」マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,232	602	14.2%	7,895	1,738	22.0%

平均保有割合 75.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;日本株オープン「35」マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 95	百万円 137	百万円 265

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,811千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,332千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株オープン「35」マザーファンド	1,761,060	836,762	3,459,259

## ○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株オープン「35」マザーファンド	3,459,259	76.0
コール・ローン等、その他	1,095,206	24.0
投資信託財産総額	4,554,465	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,554,465,258
コール・ローン等	50,096,870
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	3,459,259,619
未収入金	1,045,108,769
(B) 負債	1,064,343,826
未払収益分配金	1,009,741,767
未払解約金	16,453,918
未払信託報酬	38,082,187
未払利息	8
その他未払費用	65,946
(C) 純資産総額(A-B)	3,490,121,432
元本	2,524,354,419
次期繰越損益金	965,767,013
(D) 受益権総口数	2,524,354,419口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,826円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,011,206,052円  
 期中追加設定元本額 212,803,229円  
 期中一部解約元本額 1,699,654,862円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3826円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年3月24日～ 2021年3月23日
費用控除後の配当等収益額	56,170,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,209,603,249円
収益調整金額	709,689,353円
分配準備積立金額	45,740円
当ファンドの分配対象収益額	1,975,508,780円
1万口当たり収益分配対象額	7,825円
1万口当たり分配金額	4,000円
収益分配金金額	1,009,741,767円

## ○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,112
受取利息	394
支払利息	△ 23,506
(B) 有価証券売買損益	2,139,064,978
売買益	2,870,534,647
売買損	△ 731,469,669
(C) 信託報酬等	△ 77,860,174
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,061,181,692
(E) 前期繰越損益金	△ 795,362,265
(F) 追加信託差損益金	709,689,353
(配当等相当額)	( 663,657,973)
(売買損益相当額)	( 46,031,380)
(G) 計(D+E+F)	1,975,508,780
(H) 収益分配金	△1,009,741,767
次期繰越損益金(G+H)	965,767,013
追加信託差損益金	709,689,353
(配当等相当額)	( 663,975,352)
(売買損益相当額)	( 45,714,001)
分配準備積立金	256,077,660

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	4,000円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年3月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 日本株オープン「35」マザーファンド

## 《第20期》決算日2021年3月23日

[計算期間：2020年3月24日～2021年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第20期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年3月23日)	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—	5,179
17期(2018年3月23日)	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—	7,481
18期(2019年3月25日)	24,016	△13.9	1,577.41	△5.3	97.6	—	7,084
19期(2020年3月23日)	21,079	△12.2	1,292.01	△18.1	98.3	—	4,917
20期(2021年3月23日)	41,341	96.1	1,971.48	52.6	98.9	—	5,143

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年3月23日	円 21,079	% —	1,292.01	% 98.3	% —
3月末	23,863	13.2	1,403.04	97.8	—
4月末	26,770	27.0	1,464.03	97.9	—
5月末	28,682	36.1	1,563.67	97.6	—
6月末	28,764	36.5	1,558.77	95.7	—
7月末	27,970	32.7	1,496.06	97.1	—
8月末	29,205	38.6	1,618.18	98.5	—
9月末	30,225	43.4	1,625.49	98.4	—
10月末	31,205	48.0	1,579.33	98.5	—
11月末	36,199	71.7	1,754.92	96.4	—
12月末	38,633	83.3	1,804.68	97.5	—
2021年1月末	39,561	87.7	1,808.78	97.7	—
2月末	39,902	89.3	1,864.49	98.6	—
(期 末) 2021年3月23日	41,341	96.1	1,971.48	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

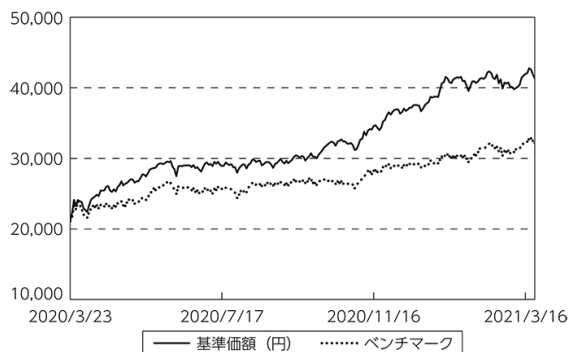
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ96.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(52.6%)を43.5%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…レノバ、トリケミカル研究所、レーザーテック、ソフトバンクグループ、東京エレクトロン

下位5銘柄…ネットワンシステムズ、メルカリ、ヤクルト本社、Zホールディングス、スミダコーポレーション

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年6月上旬にかけては、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策などが好感され、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。
- ・11月上旬から期末にかけては、米国などの長期金利が上昇したことで金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチンによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は41～42銘柄程度で推移させました。世界経済の復調により業績の改善が期待される東海カーボンや昭和電工など、13銘柄を新規に組み入れました。また、同業他社と比較し投資魅力度が低いと判断された本田技研工業やSUMCOなど、13銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について 主なプラス要因

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたこと、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：レノバ、トリケミカル研究所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## 主なマイナス要因

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業、鉄鋼をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：山一電機、朝日インテックをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・国内株式市況は、引き続き金融緩和的な環境にあることに加え、環境関連や規制改革、行政の

デジタル化といった新たな政策への期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化が期待されることなどから、中期的には堅調に推移すると想定します。このような背景から企業業績の改善期待が株式市況にプラスに寄与すると予想され、今後も綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 (48)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	48	0.147	
期中の平均基準価額は、32,509円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,761	4,232,915	3,628	7,895,246
		( 158)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,128,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,899,310千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,232	百万円 602	14.2	百万円 7,895	百万円 1,738	22.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 137	百万円 265

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,802千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (18.1%)			
昭和電工	—	64.1	205,440
三菱瓦斯化学	—	74.1	205,108
東京応化工業	47.7	23.8	156,604
トリケミカル研究所	33.8	43.5	148,770
資生堂	24.7	10.6	78,736
ファンケル	34.6	—	—
デクセリアルズ	—	69.1	125,762
医薬品 (6.9%)			
日本新薬	7.3	—	—
ソーせいグループ	135.3	110.9	220,469
第一三共	36.7	40.3	130,733
ガラス・土石製品 (6.2%)			
東海カーボン	—	181.5	313,450
非鉄金属 (5.1%)			
三井金属鉱業	40.7	20.9	77,539
住友金属鉱山	47.2	38.1	178,803
金属製品 (—%)			
SUMCO	113.7	—	—
機械 (0.6%)			
NITTOKU	39.1	8.8	29,172
オプトラン	52	—	—
ダイフク	9.9	—	—
電気機器 (27.2%)			
イビデン	39	19.1	95,309
日立製作所	25.3	—	—
富士電機	—	28.2	130,425
日本電産	9.8	6.4	84,832
ダブル・スコープ	144.2	—	—
ソニー	—	7.1	81,863
スミダコーポレーション	—	175.4	189,607
アドバンテスト	26.5	6.3	57,141
キーエンス	4.5	1	50,240
レーザーテック	28.5	13.1	170,169
山一電機	190.5	109.4	155,895
新光電気工業	25.8	—	—
太陽誘電	49.2	—	—
村田製作所	36	11.8	105,539

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	—	13	98,540
東京エレクトロン	6.2	3.9	164,268
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	—	8.5	83,810
デンソー	—	14	101,248
川崎重工業	—	28.2	78,057
トヨタ自動車	27.4	13.6	112,934
本田技研工業	78.3	—	—
精密機器 (1.3%)			
朝日インテック	37.6	21	65,625
その他製品 (—%)			
任天堂	2.6	—	—
電気・ガス業 (0.9%)			
レノバ	425.2	14.4	47,736
情報・通信業 (4.9%)			
T I S	14.3	—	—
オプティム	45.6	13.3	39,141
GMOペイメントゲートウェイ	14.5	3.5	50,085
日本ユニシス	23.2	—	—
ソフトバンクグループ	28.8	16.4	160,310
卸売業 (2.3%)			
三菱商事	37.6	36.4	117,462
小売業 (2.2%)			
ファーストリテイリング	1.6	1.3	112,840
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	499.6	419.3	265,291
保険業 (4.2%)			
第一生命ホールディングス	—	78.5	153,977
東京海上ホールディングス	14.6	11.3	60,568
サービス業 (7.5%)			
アウトソーシング	27.9	99.9	175,024
トレンドーズ	284.8	200.9	135,004
ペイカレント・コンサルティング	—	2.9	72,326
合 計	株 数・金 額	2,771	2,063
	銘柄数<比率>	41	41
			<98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,085,861	% 82.2
コール・ローン等、その他	1,103,051	17.8
投資信託財産総額	6,188,912	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,188,912,793 円
コール・ローン等	64,797,957
株式(評価額)	5,085,861,060
未収入金	1,027,957,576
未収配当金	10,296,200
(B) 負債	1,045,120,615
未払解約金	1,045,120,605
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	5,143,792,178
元本	1,244,225,684
次期繰越損益金	3,899,566,494
(D) 受益権総口数	1,244,225,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,341円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,332,904,701円  
 期中追加設定元本額 210,244,482円  
 期中一部解約元本額 1,298,923,499円  
 また、1口当たり純資産額は、期末4.1341円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	836,762,444円
国内株式セレクション(ラップ向け)	186,133,073円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	181,978,656円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	24,009,793円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	12,927,296円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,414,422円
合計	1,244,225,684円

## ○損益の状況 (2020年3月24日~2021年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,353,703 円
受取配当金	101,378,819
受取利息	1,075
その他収益金	2,040
支払利息	△ 28,231
(B) 有価証券売買損益	3,913,797,235
売買益	3,948,566,263
売買損	△ 34,769,028
(C) 当期損益金(A+B)	4,015,150,938
(D) 前期繰越損益金	2,584,711,133
(E) 追加信託差損益金	439,046,407
(F) 解約差損益金	△3,139,341,984
(G) 計(C+D+E+F)	3,899,566,494
次期繰越損益金(G)	3,899,566,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。